

令和 2 年 度

越谷市公共下水道事業会計予算書

目 次

予算	1
(1) 令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 債務負担行為に関する調書	17
(5) 令和2年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	18
(6) 注記事項	20
(7) 令和2年度 越谷市公共下水道事業予定開始貸借対照表	21
予算参考資料	23
(1) 令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予定実施計画説明書	24

予 算

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度越谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 汚水処理世帯数	125,300 世帯
(2) 年間有収水量	26,970,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	73,890 m ³ /日
(4) 主な建設改良事業	
管路建設費	198,600 千円
管路改良費	141,900 千円
ポンプ場改良費	168,200 千円
流域下水道建設費負担金	256,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益	6,546,700 千円	
第1項 営業収益	4,422,490 千円	
第2項 営業外収益	2,124,110 千円	
第3項 特別利益	100 千円	
	支 出	
第1款 下水道事業費用	6,356,400 千円	
第1項 営業費用	5,596,000 千円	
第2項 営業外費用	657,400 千円	
第3項 特別損失	94,000 千円	
第4項 予備費	9,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,134,300千円は当年度分損益勘定留保資金1,555,900千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,345千円、引継金476,584千円、当年度分利益剰余金処分額31,471千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入	2,329,300 千円	
第1項 企業債	1,292,600 千円	
第2項 国庫補助金	121,200 千円	
第3項 他会計負担金	819,600 千円	
第4項 負担金等	700 千円	
第5項 他会計補助金	95,000 千円	
第6項 その他	200 千円	
	支 出	
第1款 資本的支出	4,463,600 千円	
第1項 建設改良費	825,100 千円	
第2項 固定資産購入費	15,500 千円	
第3項 企業債償還金	3,622,800 千円	
第4項 その他資本的支出	200 千円	

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ667,629千円及び443,017千円とする。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和2年度融資分)	令和2年度から償還完了まで	千円 金融機関に対する 元金、利子の損失補 償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,035,900	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金において利 率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権 者と協定する事項による。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、もしく は繰上償還又は低利に 借換えることができる。
流域下水道事業	256,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 256,578 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、106,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち31,471千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 31,471 千円

令和2年(2020年)2月21日提出

埼玉県越谷市長 高橋 努

予算に関する説明書

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益		6,546,700	
	1	営業収益	4,422,490	
		1 下水道使用料	3,450,000	
		2 雨水処理負担金	966,800	
		3 その他営業収益	5,690	
	2	営業外収益	2,124,110	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 国庫補助金	39,300	
		3 他会計補助金	11,000	
		4 他会計負担金	187,600	
		5 長期前受金戻入	1,885,800	
		6 雑収益	400	
	3	特別利益	100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			6,356,400	
	1 営業費用		5,596,000	
		1 管渠費	123,420	
		2 ポンプ場費	301,570	
		3 水洗化普及費	1,900	
		4 業務費	267,920	
		5 総係費	261,090	
		6 流域下水道維持管理費	1,260,000	
		7 減価償却費	3,380,000	
		8 資産減耗費	100	
	2 営業外費用		657,400	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	507,400	
		2 消費税及び地方消費税	150,000	
	3 特別損失		94,000	
		1 その他特別損失	94,000	
4 予備費		9,000		
	1 予備費	9,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,329,300	
	1 企業債		1,292,600	
		1 建設改良のための企業債	1,292,600	
	2 国庫補助金		121,200	
		1 国庫補助金	121,200	
	3 他会計負担金		819,600	
		1 他会計負担金	819,600	
	4 負担金等		700	
		1 受益者負担金	700	
	5 他会計補助金		95,000	
1 他会計補助金		95,000		
6 その他資本的収入		200		
	1 その他資本的収入	200		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,463,600	
	1 建設改良費		825,100	
		1 管路建設費	198,600	
		2 管路改良費	141,900	
		3 ポンプ場改良費	168,200	
		4 事務費	59,500	
		5 流域下水道建設費負担金	256,900	
	2 固定資産購入費		15,500	
		1 有形固定資産購入費	15,500	
	3 企業債償還金		3,622,800	
		1 建設改良のための企業債	3,622,800	
	4 その他資本的支出		200	
		1 その他資本的支出	200	

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	119,955 千円
	減価償却費	3,380,000 千円
	資産減耗費	100 千円
	賞与引当金の増減額	34,400 千円
	法定福利費引当金の増減額	4,300 千円
	長期前受金戻入額	△ 1,885,800 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 10 千円
	支払利息	507,400 千円
	未収金の増減額(△は増加)	5,000 千円
	未払金の増減額	150,000 千円
	小計	2,315,345 千円
	利息及び配当金の受取額	10 千円
	利息の支払額	△ 507,400 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,807,955 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産等の取得による支出	△ 770,255 千円
	国庫補助金等による収入	121,900 千円
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	914,600 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	266,245 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,292,600 千円
	建設改良企業債の償還による支出	△ 3,622,800 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,330,200 千円
	資金減少額	△ 256,000 千円
	資金期首残高	476,584 千円
	資金期末残高	220,584 千円

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	(3) 23	2,340	111,000	73,580	186,920	49,658	236,578
前年度								
比較	15	(3) 23	2,340	111,000	73,580	186,920	49,658	236,578

※()は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	4,500	7,000	2,800	2,500		5,200
	前年度						
	比較	4,500	7,000	2,800	2,500		5,200

職員手当の内訳	区分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	200		2,900	28,480	20,000
	前年度					
	比較	200		2,900	28,480	20,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	(2) 23	500	111,000	73,180	184,680	49,248	233,928
前年度								
比 較	15	(2) 23	500	111,000	73,180	184,680	49,248	233,928

※()は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	4,500	7,000	2,800	2,500		5,200
	前年度						
	比 較	4,500	7,000	2,800	2,500		5,200

職員 手当の 内訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	200		2,900	28,080	20,000
	前年度					
	比 較	200		2,900	28,080	20,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	1,840		400	2,240	410	2,650
前年度								
比 較		(1)	1,840		400	2,240	410	2,650

※()は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

職員 手当の 内訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度				400	
	前年度					
	比 較				400	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考
給 料		給与改定に伴う 増加分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減 分		
職 員 手 当		制度改正に伴う 増加分		
		その他の増減 分		

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表
令和2年1月1日現在 (令和元年度改定後)	平均給料月額(円)	347,547
	平均給与月額(円)	407,402
	平均年齢(歳・月)	42.08
平成31年1月1日現在 (平成30年度改定後)	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳・月)	

(2)初任給

区 分	行政職給料表(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	() 3	() 12.4
	2級	()	()
	3級	() 5	() 20.8
	4級	(2) 13	(100.0) 54.2
	5級	() 1	() 4.2
	6級	() 1	() 4.2
	7級	() 1	() 4.2
	8級	()	()
	計	(2) 24	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	()	()

※()は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1	1
		4号級 (人)	21	21
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度					
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は再任用職員の状況

(7)定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	異 な る	新築・購入(5年間) 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通勤手当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
越谷市水洗便所 改造資金融資に 伴う金融機関に 対する損失補償 (令和2年度融資 分)	千円 金融機関に対す る元金、利子の損 失補償額	平成	千円	令和	千円 2年度か ら償還完 了まで 限度額に 同じ	千円

令和2年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		2,480,775,497		
	ロ 建 物	3,707,254,615			
	減価償却累計額	△ 139,300,000	3,567,954,615		
	ハ 構 築 物	72,281,711,170			
	減価償却累計額	△ 2,702,200,000	69,579,511,170		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,743,220,822			
	減価償却累計額	△ 268,000,000	2,475,220,822		
	ホ 車 両 運 搬 具	540,482			
	減価償却累計額	△ 500,000	40,482		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,113			
	減価償却累計額	0	15,113		
	ト 建 設 仮 勘 定		0		
	有形固定資産合計			78,103,517,699	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		6,067,792,834		
	無形固定資産合計			6,067,792,834	
	固 定 資 産 合 計				84,171,310,533
2	流動資産				
	(1) 現 金 預 金			220,584,000	
	(2) 未 収 金			662,629,000	
	(3) 貸 倒 引 当 金			△ 20,700,000	
	流 動 資 産 合 計				862,513,000
	資 産 合 計				<u>85,033,823,533</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	24,108,298,437		
	企業債合計		24,108,298,437	
	固定負債合計			24,108,298,437
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,499,095,000		
	企業債合計		3,499,095,000	
	(2) 未払金		593,017,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	15,600,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,400,000		
	引当金合計		18,000,000	
	流動負債合計			4,110,112,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	7,187,750,637		
	ロ 国庫補助金	19,216,873,314		
	ハ 県補助金	1,693,986		
	ニ 負担金	3,918,959,728		
	ホ 他会計補助金	14,614,780,211		
	長期前受金合計		44,940,057,876	
	(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 1,885,800,000	
	繰延収益合計			43,054,257,876
	負債合計			71,272,668,313
		資本の部		
		円	円	円
6	資本金			11,911,832,529
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,181,681,855		
	ロ 国庫補助金	423,269,773		
	ハ 県補助金	38,089		
	ニ 他会計補助金	124,377,974		
	資本剰余金合計		1,729,367,691	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	119,955,000		
	利益剰余金合計		119,955,000	
	剰余金合計			1,849,322,691
	資本合計			13,761,155,220
	負債・資本合計			85,033,823,533

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法(規則37 I ②)

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法(規則37 I ③)

① 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理(規則37 I ⑤)

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記(規則39)

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担(規則39②)

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は6,978,733千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	924千円
1年超	3,003千円
計	3,927千円

令和2年度 越谷市公共下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		2,478,275,497		
	ロ 建物	3,707,254,615			
	減価償却累計額	0	3,707,254,615		
	ハ 構築物	71,912,329,170			
	減価償却累計額	0	71,912,329,170		
	ニ 機械及び装置	2,420,827,773			
	減価償却累計額	0	2,420,827,773		
	ホ 車両運搬具	540,482			
	減価償却累計額	0	540,482		
	ヘ 工具、器具及び備品	15,113			
	減価償却累計額	0	15,113		
	チ 建設仮勘定		157,666,049		
	有形固定資産合計		<u>80,676,908,699</u>		
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		6,104,246,834		
	無形固定資産合計		<u>6,104,246,834</u>		
	固定資産合計				86,781,155,533
2	流動資産				
	(1) 現金預金		476,584,000		
	(2) 未収金		667,629,000		
	流動資産合計		<u>1,144,213,000</u>		
	資産合計				<u><u>87,925,368,533</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	26,314,793,437			
	企業債合計		<u>26,314,793,437</u>		
	固定負債合計				26,314,793,437
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,622,800,000			
	企業債合計		<u>3,622,800,000</u>		
	(2) 未払金			<u>443,017,000</u>	
	流動負債合計				4,065,817,000
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	7,187,750,637			
	ロ 国庫補助金	19,095,673,314			
	ハ 県補助金	1,693,986			
	ニ 負担金	3,918,259,728			
	ホ 他会計補助金	13,700,180,211			
	長期前受金合計		<u>43,903,557,876</u>		
	繰延収益合計				43,903,557,876
	負債合計				<u>74,284,168,313</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				11,911,832,529
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	1,181,681,855			
	ロ 国庫補助金	423,269,773			
	ハ 県補助金	38,089			
	ニ 他会計補助金	124,377,974			
	資本剰余金合計		<u>1,729,367,691</u>		
	剰余金合計				1,729,367,691
	資本合計				<u>13,641,200,220</u>
	負債・資本合計				<u><u>87,925,368,533</u></u>

預算參考資料

令和2年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益	6,546,700	—	6,546,700
	1 営業収益	4,422,490	—	4,422,490
	1 下水道使用料	3,450,000	—	3,450,000
	2 雨水処理負担金	966,800	—	966,800
	3 その他営業収益	5,690	—	5,690
	2 営業外収益	2,124,110	—	2,124,110
	1 受取利息及び配当金	10	—	10
	2 国庫補助金	39,300	—	39,300
	3 他会計補助金	11,000	—	11,000
	4 他会計負担金	187,600	—	187,600
	5 長期前受金戻入	1,885,800	—	1,885,800
	6 雑収益	400	—	400
	3 特別利益	100	—	100
	1 過年度損益修正益	100	—	100

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	3,450,000	公共下水道使用料
雨水処理負担金	966,800	一般会計より繰入金
手数料	1,800	検査等手数料
延滞金	10	延滞金
雑収益	20	下水道等占用料
公共下水道施設使用負担金	3,860	公共下水道施設使用負担金
預金利息	10	預金利子
国庫補助金	39,300	国庫補助金
他会計補助金	11,000	一般会計補助金
他会計負担金	187,600	一般会計負担金
長期前受金戻入	1,885,800	長期前受金戻入
その他雑収益	400	雑入
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用		6,356,400	—	6,356,400
1 営業費用		5,596,000	—	5,596,000
	1 管渠費	123,420	—	123,420
	2 ポンプ場費	301,570	—	301,570
	3 水洗化普及費	1,900	—	1,900
	4 業務費	267,920	—	267,920

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	10	消耗品
光熱水費	3,000	電気使用料
通信運搬費	400	電話等使用料
委託料	80,830	測量設計委託料 500 調査委託料 60,300 清掃委託料 18,000 その他委託料 2,030
賃借料	100	土地借上料
修繕費	30,800	下水道施設等修繕料
工事請負費	1,000	補修工事費
材料費	4,000	工事材料費
保険料	200	賠償責任保険料
負担金	3,080	その他負担金
備用品費	420	消耗品費
燃料費	1,000	燃料費
光熱水費	60,200	電気使用料 58,800 水道使用料 1,400
通信運搬費	5,500	電話等使用料
委託料	187,050	清掃委託料 2,300 保守点検委託料 124,050 その他委託料 60,700
手数料	520	その他手数料
賃借料	1,800	土地借上料
修繕費	44,500	下水道施設等修繕料
保険料	580	火災保険料
備用品費	30	消耗品費
印刷製本費	150	印刷製本費
手数料	10	その他手数料
委託料	1,200	その他委託料
補助交付金	510	水洗便所改造補助金 500 水洗便所改造資金利子補給金 10
報償費	210	受益者負担金一括納付報奨金
印刷製本費	300	印刷製本費
手数料	10	その他手数料
委託料	2,400	システム運用委託料
負担金	264,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金
雑費	1,000	雑費

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5 総係費	261,090	—	261,090
	6 流域下水道維持管理費	1,260,000	—	1,260,000
	7 減価償却費	3,380,000	—	3,380,000

節		金額	説明
区分			
給料	84,500	一般職給	
報酬	2,340	非常勤職員	500
		会計年度任用職員	1,840
手当	58,740	扶養手当	3,400
		地域手当	5,400
		住居手当	2,100
		通勤手当	1,900
		超過勤務手当	4,500
		休日給	110
		管理職手当	2,900
		期末手当	21,330
		勤勉手当	15,200
		児童手当	1,500
		期末手当(会計年度任用職員)	400
賞与引当金繰入額	11,900	賞与引当金繰入額	
法定福利費	37,798	共済組合負担金	25,800
		社会保険料等	410
		退職手当負担金	11,400
		地方公務員災害補償基金負担金	188
法定福利費引当金繰入額	1,800	法定福利費引当金繰入額	
報償費	15	報償費	
旅費	740	職員出張旅費	470
		費用弁償	200
		費用弁償(会計年度任用職員)	70
備用品費	690	消耗品費	
燃料費	550	燃料費	
印刷製本費	200	印刷製本費	
公課費	65	自動車重量税	
通信運搬費	260	郵便料	
委託料	35,880	システム運用委託料	25,400
		その他委託料	10,480
賃借料	1,640	有料道路通行料等	40
		下水道情報管理システム借上料	1,600
修繕費	540	その他修繕料	
保険料	90	自動車損害保険料	
負担金	2,572	会費負担金	1,362
		その他負担金	1,210
食糧費	20	食糧費	
厚生費	50	職員団体保険料	
貸倒引当金繰入額	20,700	貸倒引当金繰入額	
中川流域下水道維持管理費負担金	1,260,000	中川流域下水道維持管理費負担金	
有形固定資産減価償却費	3,110,000		
無形固定資産減価償却費	270,000		

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	8 資産減耗費	100	—	100
2 営業外費用		657,400	—	657,400
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	507,400	—	507,400
	2 消費税及び地方消費税	150,000	—	150,000
3 特別損失		94,000	—	94,000
	1 その他特別損失	94,000	—	94,000
4 予備費		9,000	—	9,000
	1 予備費	9,000	—	9,000

節		金額	説明
区分			
固定資産除却費	100		
企業債利息	506,400	企業債利息	
一時金借入金利息	1,000	一時借入金利子	
消費税及び地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納付金	
その他特別損失	94,000	令和元年度消費税及び地方消費税	71,000
		令和元年度分賞与・法定福利費	18,000
		貸倒損失	5,000
予備費	9,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入		2,329,300	—	2,329,300
1 企業債		1,292,600	—	1,292,600
	1 建設改良のための企業債	1,292,600	—	1,292,600
2 国庫補助金		121,200	—	121,200
	1 国庫補助金	121,200	—	121,200
3 他会計負担金		819,600	—	819,600
	1 他会計負担金	819,600	—	819,600
4 負担金等		700	—	700
	1 受益者負担金	700	—	700
5 他会計補助金		95,000	—	95,000
	1 他会計補助金	95,000	—	95,000
6 その他資本的収入		200	—	200
	1 その他資本的収入	200	—	200

節		金額	説明
区分			
公共下水道事業債	315,900		
流域下水道事業債	256,700	中川流域下水道整備事業債	
資本費平準化債	720,000	資本費平準化債	
国庫補助金	121,200	国庫補助金	
他会計負担金	819,600	一般会計より繰入金	
受益者負担金	700	公共下水道受益者負担金	
他会計補助金	95,000	一般会計より繰入金	
投資回収金	200	水洗便所改造資金融資預託金回収金	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的支出	4,463,600	—	4,463,600
	1 建設改良費	825,100	—	825,100
	1 管路建設費	198,600	—	198,600
	2 管路改良費	141,900	—	141,900
	3 ポンプ場改良費	168,200	—	168,200
	4 事務費	59,500	—	59,500
	5 流域下水道建設費負担金	256,900	—	256,900

節		説明
区分	金額	
委託料	3,000	測量設計委託料 400 調査委託料 2,600
工事請負費	188,000	管路築造工事(雨水) 159,000 管路築造工事(汚水) 22,000 取付管・公共樹等工事 7,000
路面復旧費	2,700	
補償金	4,900	
委託料	17,900	測量設計委託料 16,900 調査委託料 1,000
工事請負費	122,500	管路改築工事 97,500 人孔浮上防止工事 25,000
路面復旧費	1,000	路面復旧費
補償金	500	補償金
委託料	39,200	測量設計委託料 39,000 その他委託料 200
工事請負費	99,700	ポンプ場施設改築工事 75,200 御料堀ポンプ場耐震化工事 20,000
負担金	29,300	建設費負担金
給料	26,500	一般職給
手当	16,840	扶養手当 1,100 地域手当 1,600 住居手当 700 通勤手当 600 超過勤務手当 700 休日給 90 期末手当 6,750 勤勉手当 4,800 児童手当 500
賞与引当金繰入額	3,700	賞与引当金繰入額
法定福利費	11,860	共済組合負担金 8,200 退職手当負担金 3,600 地方公務員災害補償基金負担金 60
法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額 600
中川流域下水道建設費負担金	256,900	中川流域下水道建設費負担金

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2 固定資産購入費		15,500	—	15,500
	1 有形固定資産購入費	15,500	—	15,500
3 企業債償還金		3,622,800	—	3,622,800
	1 企業債償還金	3,622,800	—	3,622,800
4 その他資本的支出		200	—	200
	1 その他資本的支出	200	—	200

節		金額	説明
区分			
土地	2,500	御料堀管理用道路用地購入費	
機械装置及び備品	13,000	可搬式ポンプ購入費	
建設改良のための企業債	3,622,800	長期債元金(公共下水道債)	3,144,500
		長期債元金(流域下水道債)	222,700
		長期債元金(公共下水道借換債)	228,000
		長期債元金(流域下水道借換債)	27,600
投資等	200	水洗便所改造資金融資預託金	